

「農村社会の衰退」と「撤退の農村計画」 ～力の温存という考え方～

The Decline of Rural Societies and Strategic Rural Reorganization: The Idea of Saving Power

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第5弾として、東京大学大学院農学生命科学研究科特任助教の林直樹氏、国土利用再編研究所副理事長の齋藤晋氏に『「農村社会の衰退」と『撤退の農村計画』～力の温存という考え方～』と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each other as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of The Decline of Rural Societies and Strategic Rural Reorganization: The Idea of Saving Power" given by Naoki Hayashi, Assistant Professor (special appointment) at Graduate School of Agricultural and Life Sciences, University of Tokyo; Susumu Saito, Vice President at Institute of Land Use Reorganization, the fifth invited lecturer at the Seminar.

Part1：講義① 林先生

今、農山村で起こっていること

本日は本当にすばらしい機会にご招待くださりまして、まことにありがとうございました。本日は少し変わった視点をご提供したいと思っております。

「撤退の農村計画」という言葉がありますが、この「撤退」という言葉が本日、非常に重要なキーワードになります。ただし、わが国で「撤退」といいますと、最後まで頑張って玉砕して、というようなイメージで語られることが多いのですが、私は「撤退」という言葉を「力の温存」ととらえております。今は状況が悪いので力を温存しておいて、好機が来たらそれをしっかりつかめる状態をつくっておこう、といった意味合いで、私は「撤退」という言葉を使用しております。

また、本日は過疎地の話が中心になります。過疎地といってもいろいろあるのですが、本州の山奥の村をイメージしております。なぜ、過疎地に注目しているのかということですが、要は平地の農村の将来を先取りしているという視点で過疎地に注目しております。

本日の講義の流れについてですが、まず最初に今の農山村の状況を確認しまして、それからUターンとかIターンとか、活性化の方法等も言及します。それから、国全体の人口減少が進む中で、それがどういうふうに関係に利用に影響してくるのかといった話や、われわれが注目している集落移転とか、先ほどの力を温存するといったことに触れたいと思います。時間があれば、これからいろいろ考え方を考えなくてはいけないのではないのかといったことに触れたいと思います。

まず最初に、今、農山村で何が起きているのか、ということですが。実は、農山村は意外と遠くはないのです。大都市圏からでも自動車でも2時間そこそこ行けば、かなりの山奥まで行けるのではないかと考えるのですが、地方の都市であれば1時間ぐらい行けば山合いの村にたどりつきます。行っていただければすぐ分かると思うの

ですが、商店はありません、診療所もありません。見かける住民といえば、高齢者ばかりです。現在の農山村とは、そういったところですね。

農山村の生活は、何がきついのかと言うと、まず、公共交通が非常に弱体化しております。私が全国調査して一番びっくりしたバス停では、1週間に1回しかバスが来ないのです。1日1往復とかそういうレベルではなくて、木曜日以外は来ないということになっております。

そうはいいましても自家用車さえ使うことができれば、農村の生活はそんなに不便ではないのです。ただし、「自家用車さえ使うことができれば」ということですので、自家用車が使えない状態になってしまうと、次に頼りになるのは先ほどお話ししたような公共交通ですから、それは大変なことになるわけですね。もっとも、今の田舎のお年寄りはかなり気合いの入った方ばかりで、「これでも割り切れば生きていけるんだ」とおっしゃるのです。

そんな元気なじいちゃん、ばあちゃんも病気がちになってきて、通院するようになると、こういったところで暮らしていくのはさすがに苦しくなります。結果としてどういことが起こるのかといえますと、ポツリポツリと離村していくわけですね。離村するといっても、たとえば山奥の集落から大阪に住んでいる息子の2LDKのマンションとか、味気ない施設みたいなところにポツポツとばらばらに離村していくわけですね。

そして、どういうことが起こるのかということ、まず地縁が切れますので非常に寂しくなるわけですね。愚痴を聞いてくれる友達もいないことになります。残された方も出ていった方も寂しいのです。出ていった方としましても、土との接点が切れてしまうんですね。田舎のじいちゃん、ばあちゃんは本当に土いじりが生きがいなのです。ですので、土のある暮らしから2LDKのマンション等に行ってしまうと、もうそれだけで健康を害してしまうわけですね。

もう少しリアルな話をすれば、息子は歓迎してくれるかもしれませんが、息子の嫁さんが歓迎してくれるとは限らないという生々しい問題もあります。ですの

で、ばらばらになりながら、かつ出ていったところで必ずしも生活は平穩ではないといったことが、今、山奥で起こっております。

実際にご近所の助け合いが厳しくなっている場所、人口が減って集落自体をまとまりのある形で維持していくことが難しいところを調べてみると、東北地方がやっぱり多いのです。

その結果、無人になった集落ではその後どんなことが起こっているのかといいますと、たとえば雪国ですと、雪の重みであつという間に家は倒壊してしまいます。

人工林については、まともに管理されていると光が木の下まで入ってきて、雑草が生えます。ちゃんと管理していないと、木がざわざわと繁茂しまして、下まで光が来ないので。そうすると、雑草等がなくなって地面がむき出しになってしまいます。これをそのまま放置しますと、場所にもよるのですが、表土がどんどん流れ出てしまうということが起こっております。いずれにしろ、こういった風景が、山からゆっくりと麓におりてきているというのが現実です。

集落を維持するためにはどうしたらよいか

では、村がなくなることによって誰がどう困るのかということについては、また後でお話したいと思うのですが、結論から申し上げますと、長期的に考えたときに私が一番心配しているのはこういうことです。すなわち、山から食料とかエネルギーを引き出す技術、文化——これらは「民俗知」と呼ばれていますが、そういったものが失われるということがおそらく、究極的には一番困ることであろうと見ております。

私は都市部の出身ですので、私が山に行っても「緑があるな」ぐらいにしか見えないのですが、山のじいちゃんやばあちゃんと一緒に歩くと楽しいのです。たとえば「これ食べるよ」とか、「これ食ったら死ぬよ」とか、「これはこういうとき薬になるよ」とか、「これは薪にすればいいよ」とか、いろいろと教えてくれるのです。つまり、私から見るとそれは緑があるというふうにはしか認識できないの

ですけれども、山村のじいちゃんやばあちゃんの知恵を通して見ると、それが資源の山になるわけですね。

こういった知識は、今なくなったとしても、実際にはすぐには誰も困ることはないと思います。海外からこれだけの食料やエネルギーが大量に入る世の中であれば、こうした「民俗知」がなくなったからといって、どうということはないと思うのですが、いわば万が一のための保険のようなものなのです。私は食糧の輸入が途絶えるということは、交通事故の確率よりもはるかに低いだろうと思っているんですが、ただそれでも万が一ということがあります。万が一、食糧の輸入が減ったときの保険として、こういった技術を残しておくということが非常に重要ではないかと思います。

それから、こういった知恵が新しいものと結びついて、まったく想像もつかなかったような付加価値を生み出すことも考えられると思います。

こういったじいちゃんやばあちゃんの民俗知が失われていくということを申し上げましたが、それでは、まず初めに考えるべきことは何だろうということ、まずは農林業の振興であろうということになります。といいますのは、もともとこの問題について、根っこまでさかのぼれば、農林業がもうからなくなったということが原点ですから、まずそこを考えるのが最初であろうということになると思います。

ただし、この農林業の振興についてはなかなか大変なものがああります。北海道を除いた都府県の集落についてまとめてみると、全国の山間農業地域には約2万の集落があります。ひとつの集落における田んぼの面積は10haぐらいです。ちなみに1haは100m×100mです。1戸あたりにすると、田んぼは0.58haしかないのです。畑は田んぼよりもさらに小さくなりますが、実際のスケール感としてはこういう感じになっております。

その状態で水田でもうかるのかということですが、全然だめです。1戸あたりの田んぼの面積が0.5~1ha未満の農家の農業所得は平均でマイナス1.7万円というデータとなっていますので、赤字なのです。ただ、こうした

農家の人たちが貧しいのかというと、別にそうではないのです。兼業農家はほかからも所得がありますので、そんなに厳しい生活ではないのですね。

水田で一家を食わせていこうということになりますと、10~15haくらいの広さの水田を集約的に管理しなくてはいけないことになります。先ほどお話ししたように、山合いの集落では、集落で合計しても10haあるかないかぐらいですので、田んぼだけで食べれるようにするという事は非常に厳しいのです。

では次に、もっと補助金を使えばいいのではないのか、という考え方もあるかもしれませんが、現時点ですでにかなりの補助金が入っています。たとえば、農家で900万円の収入があると言っても、そのうち800万円分は政府

からの補助金なのです。ですので、非常に意地の悪い言い方をすれば、800万円をポンと直接渡したっていいのではないかと、と言われてもしょうがないぐらいに補助金が投入されています。逆に言えば、これだけ補助金が投入されてもなお、厳しいあんなばいということですね。

それでは、全然だめなのかということと必ずしもそうではありません。野菜作であれば付加価値はかなりあります。たとえば、野菜作で675万円稼ぐのには、2~3haの広さの畑があればいいのです。しかも、延べ作付面積ですから、実際の畑はもっと狭くていいわけですね。もっとも、野菜作を実際にやろうと思ったら、どんな野菜がいつ、どこで売れているのかなということについて非常に高度なマーケティング能力も要りますし、それから実際

図表1 農業・農村の現状：農業集落（都府県）

1集落当たりの面積・戸数、単位：面積は「ha」、戸数は「戸」

	総面積	田 1農家当たり	畑 1農家当たり	農家数	非農家
都市的地域 (30,739集落)	100.0	13.0 0.56	5.6 0.24	23.2	615.6
平地農業地域 (33,699集落)	113.6	31.4 1.08	10.3 0.35	29.2	77.0
中間農業地域 (41,586集落)	212.2	15.1 0.68	6.9 0.31	22.3	54.7
山間農業地域 (22,502集落)	465.7	10.0 0.58	4.3 0.25	17.3	34.5

資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス（第9巻）」

図表2 農業・農村の現状：農家（水田作経営）の家計

1戸当たり、単位：千円

水田作作付延べ面積	農業所得	総所得	共済・補助金等
0.5ha未満	-116	3,548	68
0.5-1.0	-17	4,571	179
1.0-2.0	487	4,366	474
2.0-3.0	1,088	4,639	820
3.0-5.0	2,064	5,404	1,468
5.0-7.0	2,809	5,409	2,340
7.0-10.0	4,581	7,206	3,724
10.0-15.0	6,662	8,337	5,876
15.0-20.0	9,155	11,093	8,059
20.0ha以上	12,965	15,374	16,188

資料：農林水産省「平成22年営農類型別経営統計（個別経営、総合編）」

問題として都市近郊の方がやはり有利ということもありますので、山村の集落において野菜でひともうけできるのかといえば、それもちょっと厳しいかと思います。

野菜以外で何とかかなりそうな方策としては、畜産がいい線をしているのではないかとおもいますが、この話は今日は省略いたします。

TPPは農家にどのような影響をおよぼすのか

今、TPPが話題になっておりますので、少しだけ言及しておきます。

もしもTPPで農産物を自由化したらとどうなるのかいうことですが、米に関しては価格が半分ぐらいになるだろうと川島先生がおっしゃっているので、とりあえずそういうことにして、米以外の農産物についても価格が半分になったらどうなるのかを見ってみました。

主に水田作経営の農家の場合でシミュレートしてみると、TPPによって米の価格が半分になってしまい、しかも補助金そのままだったら、20ha以上の水田で集約して頑張っても、年間の所得はわずか90万円にしかなりません。

もうひとつ考えられる方策としては、農家がこれまでの収入を維持できるように補助金を増額するということがあげられます。現在も手をかえ品をかえ、いろいろな補助金や助成金が農家に流れていますが、TPPによって米の価格が半分になってしまった場合、これまでの収入の水準を維持するためには、現状の4倍か5倍ぐらいまで補助金をアップする必要があります。補助金がなければ壊滅的な状況になるのは間違いないと思います。

なお、野菜はまだ海外からそんなに大量に入るわけはありませんし、日本の野菜は非常に高品質でして競争力もありますので、野菜に関して言えば、米のように壊滅的な状況にはならないだろうと予想しております。

ここで、少し生々しいですが、お金の話も少ししておきたいと思うのです。農業の規模拡大は、農業の生き残り戦略の基本中の基本なのですが、これがなかなか難しいのです。なぜ難しいのかといいますと、3つほど理由



があります。ひとつは、農家さんが農地を高値で売り抜くチャンスを待っているということがあげられます。これはどういうことかといいますと、実は田畑には、駅前の田畑でなくてもかなり高い値段がつくのです。たとえば、田んぼであれば10aあたり85万円もの値段がつくわけですね。

しかも、農家さんにとっては農地を耕作しないで置いておいても困らないのです。なぜかというと、固定資産税が10aあたりで年間1,400円しかかかりませんから、ただみたいなものなのです。これが2点目です。固定資産税が安いので、農地をいくら長い間遊ばせておいても特に困ったことはないのです。そして、売れるときにはこんなに高い値がつくわけですから、実際に農地を購入して規模を拡大したいと考える人がいたとしても、なかなか売ってくれないという事実があります。もちろん、先祖からいただいた農地を大切にしているという側面もありますけれども、たぶんこっちの方の要因が大きいと思います。

それから3点目として、農地解放の記憶がまだ残っているのです。農地の貸し借りがなかなか進まないのです。といいますのは、第二次世界大戦が終わったときに、貸していた農地を全部とられちゃったという記憶が、まだ一部の農家には根強く残っていますので、長期で土地を貸し出すことを嫌がる農家が多いということがあります。

そのような背景もありまして、畑をある程度の規模に集約すれば、もうけるチャンスはあるのですが、実際に

集約するとなると、いろいろなところにハードルがたくさんあるわけです。

農業で何とかできるのであればそれでいいのですが、問題は農業ではだめであるとすれば、どうなるのかということです。最近、エネルギーが話題になっておりますが、結論から言ってしまうと、エネルギーでは基本的には無理です。といいますのは、皆様に申し上げるのは釈迦に説法で恐縮なのですが、農山村の資源を付加価値の高い方からあげてみると、食料、繊維、飼料、肥料、燃料の順番になっています。ですので、付加価値が一番高い食料や繊維で商売にならない時点で、エネルギーに転換したところでどうしようもないわけです。

ただし、私は、バイオエネルギーを否定しているのかといえば、別にそういうわけではないのです。バイオエネルギーに関しては、要は本業の支援と考えればいいと思います。たとえば、製材所において余った材木で発電をして、材木の乾燥に活用する、という形で本業の支援ということであれば、十分使えるのではないかと思います。ただし、バイオエネルギーで農山村が何とかできるのかというと、それは厳しいであろうと思います。何とんでもバイオエネルギーを使いたいということであれば、あとは技術の向上を待つしかないですね。

といいますのは今、電気の原価は1kWhでだいたい6円ぐらいなのですね。つまり、6円ぐらいで電気ができてしまうのです。ところが、バイオマスで発電すると1kWhで30円もかかってしまうわけです。コスト的には採算が全然合いませんので、あえてバイオエネルギーで勝負するというのであれば、技術の向上を待つ必要があります。

それでは、エネルギーでも厳しいということになると、農業以外に仕事がある人と呼び寄せていくことになるわけです。たぶん、一番有名な手法が二地域居住だと思います。これは平日は都市部で働いて、土日は農村に行っただけの仕事をするという生活スタイルです。これはうまくいけば確かに非常に効果があります。

ただし、人口が増え続ける時代であればそれでよかつ

たと思うのですが、実際には都市でさえも人口がだんだんと減っていきますので、どれだけうまくいってもここでひとつの限界が来てしまうわけです。二地域居住もつなぎの方策としてはいいと思うのですが、それによって問題が恒久的に解決するのかといえば、そんなことはないということになります。

それでは、二地域居住がだめだとすると、どうするのかということですが、総務省さんのおすすめですと「住民組織の広域化」という手法になります。要は市町村合併と一緒に一緒です。

ですが、これはあまり受けはよくないのです。総務省の調査によると、「移転を伴わない集落再編成（住民組織の広域化）の効果」を尋ねたところ、「医療や福祉サービスが受けやすくなった」（4.1%）と「自然災害や積雪などによる不安がなくなった」（2.0%）という項目に関しては、ほとんど回答がありませんでした。おそらく山村のじいちゃんやばあちゃんが一番心配しているのはこの点なのですね。ですので、この住民組織を広域化すればなんとかできるかといえば、残念ながらなんとかできるわけではない、というのが正直な思いです。

国全体の人口減少がすすむ未来

さて、今まで農山村の集落の維持のための方策についてお話ししてきましたが、いずれも万能というものではないのです。では、どうするのかということなのですが、その前に国全体の人口が減るというのはどういうことなのかという点について、おさらいをしておきたいと思います。

私は、田舎の人などに人口減少の話をする機会が多いのですが、よく不思議がられるのですね。「林さん、うちらもう、ずーっと昔から人口が減っているんだから、今さら国全体の人口が減ると言われたって、どうってことはないでしょう」と言われるんですね。ただし、それはとんでもない間違いです。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2010年生まれの子どもの後期高齢者になる2085年あたりで、日本の人口は現在の半分になります。ですので、

現在の3歳の小さいお子さんが高齢者になるころには、自分の目で人口が半分になった日本を見ることになるのですね。

当たり前のことなのですから、人口が減ると経済も縮小します。これはどうしようもないことです。そうすると、国の収入も減ります。そうすると、国から地方への交付税や各種補助金も全部減ることになります。言い換えると、今までの過疎というものは、まだまだ恵まれた過疎だったのです。つまり、局所的には人口が減っても国からお金が流れてきましたから、そういう意味では恵まれた過疎だったわけです。今後の農山村にとっては、人が減ること自体が1発目のパンチとなりますが、それから、国からの支援が少なくなるということが2発目のパンチとなるのです。この状態に耐えていかなくてはいけないわけです。

また、居住地が拡散しますと行政のサービスはどんどん効率が低下していきます。人がまばらになればなるほど、1人あたりの行政サービスのコストはどんどんどんどん高まっていきますので、こういう面から見ても、人

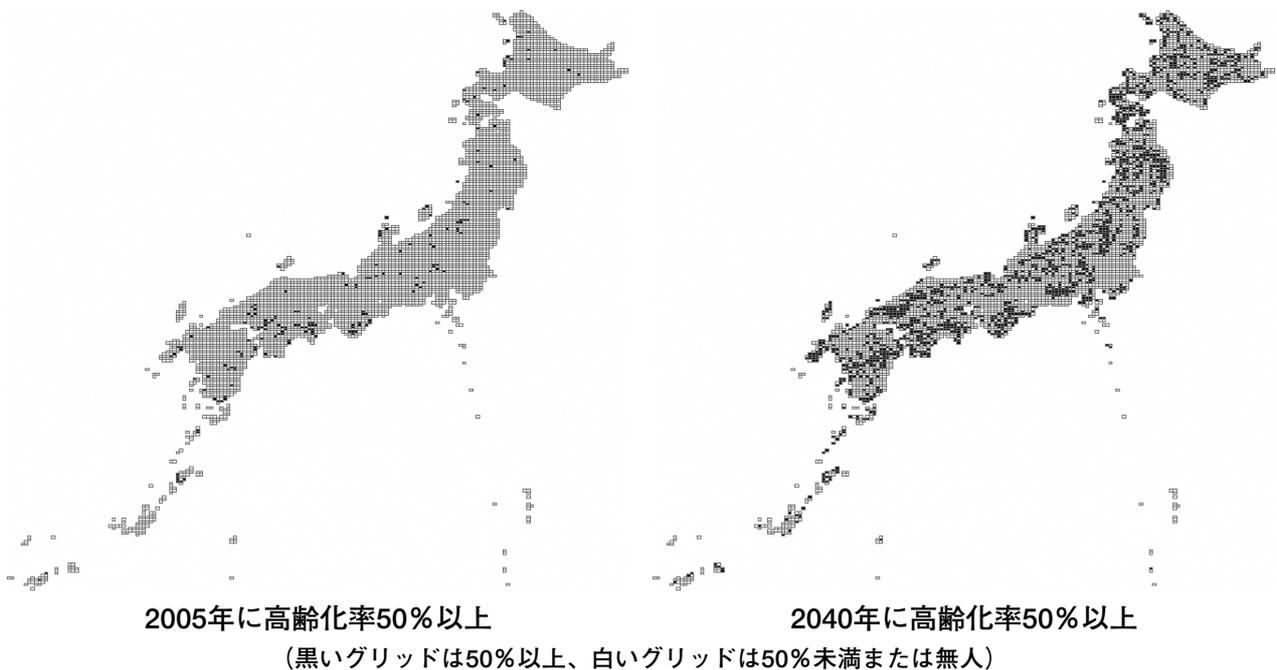
口減少をそのまま放置すると大変なことになります。

もう少し別の角度からも見ておきたいと思います。2005年の高齢化率は、高齢化と言っている割には、3割かそこそこという水準です。ですが、2040年の高齢化率を推計してみると、日本全国どこもかしこも高齢化率50%以上がむしろ普通になるのです。

これが何を意味しているのかといいますと、これまでの農村計画というものは、ある意味安易だったのです。といいますのは、ある農村で若者が足りないのだったら、どこかで若者が余っているはずだから、その若者を引っ張ってあげればいいではないか、という発想で計画していたわけです。足りないのだったら、どこから持ってきてあげればいいやということが農村計画の基本だったわけです。しかし、高齢化率が全国で高まっていくということは、それぞれの場所が手いっぱいになっていくということなのです。ですので、足りないからどこから引っ張ってくるという発想は、これから先は通じなくなります。

ということで、50年から100年先を長期的に見ると、今のまま趨勢を延長していった場合、よほどの幸運に恵

図表3 全国の高齢化率の変化（2005年→2040年）



資料：林直樹・齋藤晋「数字で見る将来の農村」『撤退の農村計画（Webサイト）』2012（<http://tettai.jp/info/info-10.php>）をもとに作成

まれた天才的なリーダーがいるとか、そういうところ以外の農山村はおそらく崩壊するであろうというのが未来の姿になります。

では、過疎集落がなくなると何か困るのかということですが、実はこれに関してはいろいろな風説が出回っております。まず、河川の上流の土地利用を放棄すると下流で大洪水が発生するという説があります。本当なのかと思っいろいろ調べてみたのですが、結論としては、その点に関しては大した問題はないというのが正直なところでは。

私が電力中央研究所に所属していた2012年に書いた論文では、農地の土地利用が変化するとどのような影響があるのかという点を調べてみました。そうしますと、農地の洪水防止機能は、森に戻った場合と比較して、10aあたり貨幣価値は年間800円分にしかならないのです。ですので、この程度の機能であれば、今の防災予算で十分対応できます。

それから人工林が放棄された場合ですが、人工林も、放っておけば長い年月をかけて天然林に戻ります。日本の降水量から考えて、よっぽどの高い山か、海岸のようにびゅんびゅんと風が吹いている土地を除けば、時間はかかりますが基本的には人工林も森になりますので、これも大したことは起こり得ないであろうということは明らかですね。

ただ、あえてひとつだけ注意をしておくとしたら、人工林が天然林になるときに、おそらく一時的に草地になると思うのですが、草地になったときに表面侵食防止機能等が多少低下する可能性があります。そういった細かいことはあるのですが、全体的に見れば、河川の上流の農地が天然林になったところで、下流の人が困るということはずなないのです。

それからもうひとつ、謎の風説が出回っておりまして、農地が減ると米不足に陥るというもの。しかし、日本が米不足に陥るわけがないのです。これはむしろ小学生の方が分かってくれると思うのですが、今の日本は米が余っていますので、基本的に生産調整をしています。

たとえて言うと、100の田んぼがあったとしたら、年によって差はありますが、だいたい40ぐらいい使ってないのです。ですので、仮に中山間地域の田んぼが全部なくなったとしても、その他の田んぼが健在であれば、米が不足するということはまず考えられないわけです。素直に考えれば米は不足しません。

もうひとつ、生物多様性が低下するという説があります。これはある意味、事実です。今の日本には田んぼもあり、畑もあり、草地もあり、人工林もあります。これはどうしてかということ、人間が手を入れているからこれだけ植生が多様なのです。ですので、人間が放棄してしまうと、全部森に戻ってしまうわけです。そういう意味で生物多様性は低下します。ただし、一般には生物多様性が低下するというと、砂漠みたいな状態になるようなイメージがあるのですが、そういうイメージとは全然違います。要は、農地が森に戻って、草地等に生きていた植物がいなくなるという意味での生物多様性の低下になります。

こういうふうな考えてみれば、農地が森に戻って誰がどういうふうな困るのだ、と言われると、説明に困ってしまうのです。あえて言えば、品種改良とか薬品開発に必要な遺伝子資源の喪失が問題になる可能性はあります。ただし、たとえば仮に「〇〇ガエル」が絶滅したとして、誰がどう困るのですかと言われても、たぶん説明できないと思います。

そういう意味で、生物多様性が低下するのは事実ではあるけれども、それが人間生活に壊滅的な影響を与えるのかといえば、それは一概には言えないわけです。そういうふうな消去法的で考えていきますと、結局残るのは、山の恵みを持続的に利用する技術が失われるということぐらいい残らないわけです。

次善策としての集落移転という選択肢

今までは、農村を全部維持しなくては行けない、農村を維持しないと大洪水が起こるといった風説で、がちがちに思考が固められていたわけですね。そういう思考停

止に陥らせていた要素を丁寧に取り去ってみると、実は他に方法があるということが見えてくるわけなのです。

そこで、「集落移転」についてお話ししたいと思います。「集落移転」というものは、簡単に言いますと、集落の皆さんがまとまりを維持したまま、麓の病院等の近くにまとまって引っ越すことです。「集落移転」は、地縁とか土とのつながりを維持することを主な目標にしています。

ただし、気をつけるべきことは、「集落移転」に3つのタイプがあるのです。ひとつはダム建設で移転するタイプ、2つ目は防災で移転するタイプ。それから3つ目として生活再建のために移転するタイプです。私が今から説明するのは、この生活再建のタイプについてです。ダムが建設されるわけでもなく、崖崩れが起こったわけでもないけれども、生活を再建するために、麓の病院や商店があるところに集落全員で一緒に行きましょうという移転です。この移転は、もちろん強制ではなく、住民全員の合意が当然となります。

それから、意外かと思われるかもしれませんが、「過疎地域集落再編整備事業」という国の補助事業によって、財政面で移転をサポートするという制度がすでにあります。

集落移転をした人が、集落移転をどういうふうに評価しているのかという点について総務省が調査していますが、「移転してよかった」という回答が8割を超えています。「前のほうがよかった」という人はほとんどいない結果となっています。

集落移転というと、ひどいというイメージがあるのですが、皆さんが納得して実施した場合の集落移転は、この調査結果のように高く評価されております。これは地元のじいちゃん、ばあちゃんの気持ちになれば、ある意味当然なのです。成り行きに任せただけの場合、集落はばらばらになって、個別に移転した場合も大阪の息子の2LDKのマンションに行ったりと大変なことになるわけです。それを基準として考えれば、まだみんなが元気なうちにまとまって麓におりて、しかも農村的な生活や昔からの地縁も維持できますから、その選択肢が悪いとい

うわけがないのです。

ですので、もとの集落で維持できれば満点で、集落が崩壊してしまうことを0点とすれば、集落移転は50点くらいの感じなのではないでしょうか。もちろん、もとの生活が維持できればそれに越したことはないのですが、それ以外に「集落移転」という形で、まあそこそこの生活を維持する手段があるということです。

集落移転の効果に関する総務省の調査結果をもう少し具体的に見ますと、「病院や福祉施設が近くなり、医療や福祉サービスが受けやすくなった」という回答が72.7%もありました。要するに、地元の人が一番不安に思っていることが、70%以上という高い割合で満足を得ているわけで、この辺が先ほど紹介した集落移転の総合評価の高さにつながっているものと考えられます。

集落移転の効果としては、その他にもいろいろあります。移転した結果、移転後の集落に後継者が戻ってきたというケースもありました。また、鹿児島県阿久根市本之牟礼地区の事例のインタビューでは、「今振り返ってみると、若かったからもとのあんなすごい集落で頑張ることができたのであって、連れてきてもらってよかった」というおばあちゃんのコメントがありました。この集落は1989年に移転しておりますが、私は移転から20年たった2008年にこの集落へ調査に行ったのです。ですから、ばあちゃんといっても、20年前はそこそ若かったわけです。このおばあちゃんは、現在の集落には市民農園もありますので土との接点も維持されているし、もともと集落の仲間が近くの一帯全部にいたので心強い、と高く評価しています。

ただ、移転そのものは実は万能薬ではありませんので、注意すべき点はいくつかあります。この点については実は重要なところなのですけれども、齋藤さんから後で補足説明してもらおうと思いますのではしりません。

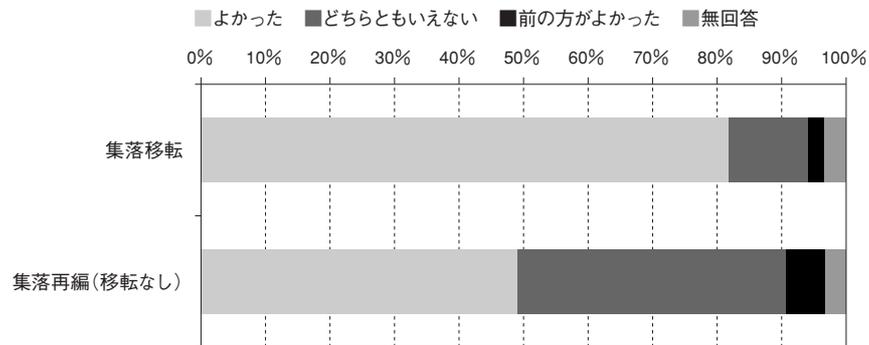
今、夢をいろいろと語ったわけですが、やはりお金の問題を無視するわけにはいきませんので、大ざっぱですが集落移転の見積もりをつくってみました。条件としましては、20年かけて全都道府県の山間農業地域の2万2,502集落

の80%が移転すると、いったいどれぐらいの負担がかかるのかという点を見てみました。今までの移転の事例を見ますと、少しぜいたくな移転をしても1集落あたり1億円です。あとは単純な掛け算と割り算になりますが、年間の工費の負担は900億円程度になりまして、20年間これが続くということですね。これは国家予算から見れば、本当にはした金です。たとえば、日本の農業予算は1年だけで2兆以上もありますので、そこから見ると900億円という金額は国家的には大したことはないわけです。

それから、移転をした場合、確かに移転時は非常に高額な工費が投入されるわけですが、実はその後の道路管理が要らなくなったり、農業予算も削減できますので、実はどこかでペイするときがあるのですね。たとえば、雪国の集落移転で3km分の道路維持費が削減されるとして、また、移転先での農業は家庭菜園レベルにしてしまい、農業の補助金が削除されるとしたら、だいたい17年ぐらいで元が取れてしまう計算となります。ひとつの集落が移転して1億円という、とんでもない高額に聞こ

図表4 集落移転の効果(1)

●集落移転(生活再建タイプ)
 集落移転:集落の住民がまとまって引っ越すこと。
 ダム建設タイプ、防災タイプ、生活再建タイプの3種類。
 住民全員の合意にもとづくものであり、強制ではない。
 支援:過疎地域集落再編整備事業など



資料:総務省自治行政局過疎対策室「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査報告書」2001

図表5 集落移転の効果(2)

よかった点	MA(%)
買い物や外出など、日常生活が便利になった	78.4
病院や福祉施設が近くなり、医療や福祉サービスが受けやすくなった	72.7
自然災害や積雪などによる不安が少なくなった	53.4
学校が近くにあり、子どもの通学が楽になった	31.8
自分や家族の仕事がやりやすくなった	27.3
集落内の共同作業や役まわりなどが楽になった	23.9
人との交流や学習の機会が増えた	20.5
公園、公民館、図書館など、公共施設が利用しやすくなった	19.3
収入・所得が増えた	5.7
離れていた家族と一緒に住むようになった	5.7
その他	2.3

資料:総務省自治行政局過疎対策室「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査報告書」2001

えますが、トータルで見れば、資金的にも決して不可能なレベルではないということになります。

力の温存を考えた国土利用

民俗知を実践で維持するためにどうするのかというと、放置しておけば消滅してしまうわけですから、早い段階でどこかを拠点、すなわち「種火集落」に決めて、そこに住民を集めてしまうしかないと思います。この「種火集落」にUターンやIターンの人も集めてしまうわけです。そのような拠点をつくって、ここでしっかりと民俗知を実践で守っていけばいいのではないかと思います。「種火集落」以外の集落は、麓等に集落で移転することになります。

もちろん全部を維持することができれば、それに越したことはないのですが、この「種火集落」で、地域の代表としてしっかり民俗知を守ってもらうという方がもっと現実的であると思います。

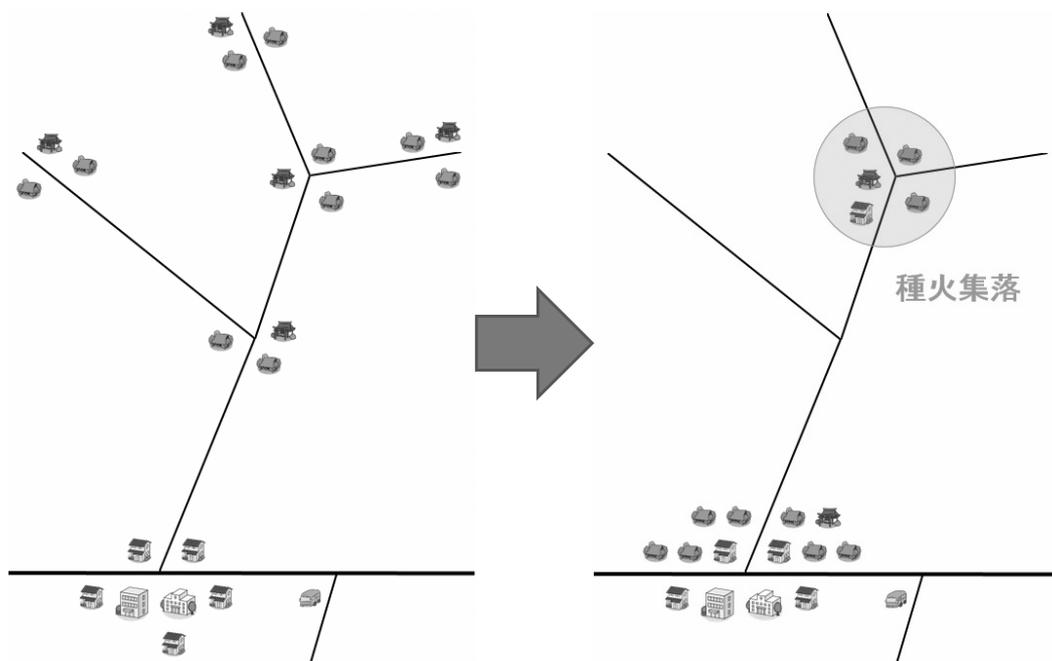
それから、なぜ「種火集落」というかたちで集約しなくてはいけないのかという点については、もちろんいろいろな理由があるのです。まず、人材ということと言いますと、

UターンやIターンというと、「地域に戻ってきて頑張っている若者」というふうにニュースで紹介されますが、実はIターン者というものは集落の戦力としては評価が低いのです。地域としては、集落地域の一員として溶け込んで、地域を支えるための活動に参加してほしいという意味で、Iターン者を受け入れているわけです。しかし、Iターン者の中には必ずしもそうではなくて、要はマイ・ワールドをつくりたいという人がたくさんいるわけですね。そうすると、たとえば10人がIターンで来ても、実際のところは1人か2人が集落の戦力になってくれればいい方ではないかと思います。こういう状態ですので、新人育成のための組織が必要ですが、そのためにも「種火集落」への集約は必要になると考えます。

あとは単純な話ですが、ただでさえ少ないIターン者を分散させるべきではない、という意味でも、拠点として「種火集落」を構築しておくことは効果的だと思います。

その他、粗放的な土地管理についてもお話ししておきます。水田を現状のまま維持できるのであればそれに越したことはないんですが、できないのであれば、せめて低コス

図表6 力の温存：種火集落の形成（1）



トで比較的短期間で水田に戻すことができる状態で維持することはできないのかという発想になります。たとえば、放棄された田んぼは、先ほどから何度も申し上げているように、放っておけば森に戻るわけです。ただし、ひとたび森に戻ってしまいますと、そこからまた田んぼにするためには、それなりの年月と苦勞が必要です。

そこで、田んぼに牛を放しておくと、草地の状態で遷移をとめておくことができるわけですね。草地の状態を維持しておけば、いざ、田んぼが要るぞというときに、すぐに田んぼにすることができます。草刈りは牛がやってくれますので、あまりコストはかからないのです。人が除草するよりもはるかに楽で、そのためのコストは9分の1で済みます。この先何が起るかわからないので、たとえば将来において食料の輸入が難しくなるというときに、いつでも田んぼにできる予備の田んぼのような形で維持しておけば、ここをすぐに田んぼに戻して機動的に対応することができます。

人工林についても、ほったらかしにしておくとも表土が失われる可能性があるわけですね。表土がなくなるということは、実はかなり深刻な問題です。ガーデニングなどをやられた方は分かると思うのですが、黒くてふさふさした土というものはすべての植生の源ですので、これがなくなってしまうと、次にどういふふう勝負しようにも勝負のしようがないのですね。

そこで、放棄された人工林については広葉樹をどんどん導入することが望ましいと思います。ヒノキとかスギとか立派な木がなくなるのはちょっと残念ですが、広葉樹を植えて表土さえ健在であれば、あとはなんとかなるということですね。ですのでこれも現状維持ができないのであれば、崩壊をそのまま放置するのではなくて、せめて後々の人が何かできるように、土地の潜在力を維持していこうという発想です。

思考のOSを入れ替えよう

これからのまちづくりは、発想を変えないと全然対応できないということをお話ししておきたいと思います。

まず、これまでは国の税収はどんどん増加していましたが、これからは税収はどんどん減少します。ですので、意外かもしれませんが、かつての時代であれば、先送りは意外と悪い戦略ではなかったのですね。問題を先送りしている間に税収がふえますので。ただし、今は逆です。先送りすればするほど公費は減っていきますので、どんどん厳しくなります。これまでは足りないんだったら、どこかで余っているはずだから引っ張ってくればいいと言っていたわけですが、これからは足りないんだったらあきらめることも必要です。

それから、これまではずっと成長の時代でしたので、「さあ、次に足りないものは何だろうか」ということをみんな探していたわけですが、これからはその逆です。あきらめるものをみんな選ぶという時代に突入しました。あきらめるものを間違えなければ、そこそこ持続可能な、いい世の中にできるチャンスととらえることもできます。

といいますのは、実は日本列島は環境の負担から考えたときに人口が多過ぎるのですね。たとえば、皆さんが家庭用の燃料を昔ながらのまきに切りかえようとしますとまったく足らないので、終戦直後ののはげ山よりもひどい状態になります。実は1億人を超える人口がこんな狭い国土に住んでいるということは、ある意味で異常なことなのです。ですので、考えようによっては、人口減少とは環境に負担をかけない土地利用に切り変えていく好機だと見ることもできます。ただし、いずれにしても、あきらめるものを間違ってしまうと雪崩的な崩壊になってしまいますので、留意が必要です。

また、これまでは効率を向上させるということが重要でした。これからも効率を向上させるということはやはり重要で、その点は何も変わりません。「これからは効率じゃなくてゆとりだ」と言う人がいるのですけれども、私には何を言っているのかさっぱり分かりません。「これからは効率じゃなくてゆとりだ」と言う人には、私は「どこからお金が降ってくるんだい」といつも言っています。これからの時代、税収や経済全体が少なく・小

さくなっていく中で、ゆとりをつくろうと思ったら、どこかで効率を上げるしかないのですね。ですので、ゆとりと効率は対立する概念ではありません。むしろ一体と言ってもいいと思います。

ただし、これまでの国土利用は短期的なところしか見ていなかったと思います。ですので、長期、広域的に効率を向上させることが重要になってきます。たとえば、先ほど言いましたように、民俗知は保険とみなしてそこそこ維持していこうとか、そういった発想が必要だと思います。

これまでは「とにかく守る」という一点張りだったわけですが、これからは現状が維持できないのであれば、少なくとも潜在力を守るという方向への転換が必要ですね。先ほど言いました土の潜在力等、そういったものを維持することを考えなくてはならないと思います。

また、これまでは「理想の姿を目指す」というすごく単純な目標があったのですね。たとえば、みんな東京のようにになりたい、というように単純な目標があったわけですが、これからは何が起るかがさっぱり分からないわけですね。もっとも、理想の姿がなくなってしまったからといって、何も考えなくてもいいというのでは、いかにも愚かな考え方なのですよ。では、目標もないのにどうすればいいのかというと、われわれにできることは、せめて選択肢を減らさないことを考えるということになります。ですので、さっきの放牧地というのは意外といい考え方になるのですね。そのまま草地として維持しておいてもいいですし、水田が本当に要らないのだったら天然林に戻してもいいですし、水田として要るのだったらすぐに水田にもできますし。ですので、粗放的な土地利用は非常に選択肢の多い状態だと言えると思います。

ちなみに、「林さん、100年後のビジョンを語ってください」と将来のことをよく訊かれるのですが、「100年後、そんな先のことは知りません」と私はいつも言っています。といいますのは、100年もたてば価値観も変わってしまいますし、それに何より私がここで100年後のビジョンを語ってしまったら、100年後の農村計画を

担う人たちの楽しみがなくなってしまうので、「100年後のことは100年後に勝手に考えてもらいましょう」と言っています。ただし、だからといって私はまったく考えないのかというと、そんなことはないわけです。「私は選択肢を減らさないことだけを考えていきますので、あとのディテールは皆さんで詰めてください」と私は考えています。

それからもう少し細かい話になりますと、これまではまちづくりの合意形成というものは補助的で、お飾り的なことも多かったわけですね。これはなぜかといいますと、要はこれまでのまちづくりというものは、何だかんだ言っても最後はお金で精算できたのです。ですので、合意形成が補助的であっても何とかあったのですね。ただし、これからは税収も減少していきますので、お金で精算はできません。ですので、皆さんが複数の選択肢から納得して選ぶという合意形成が本当にすべてになります。そこで、ここでも考え方を思い切って変えなくてははいけないと思います。

それから、こういった問題は決して日本だけの問題ではありません。たとえば今、中国は景気のいい話ばかり出てきています。しかし、中国も20年後ぐらいには日本と同じような問題をおそらく抱えることになるだろうと思います。日本は、今このまま放置しておけば、おそらく日本は中国等から見ると反面教師にしかならないだろうと残念ながら思います。「ああ、あんな感じで人口増加時代のドクトリンにしがみついていたら、あんな感じで崩壊して、あんな感じでだめになっちゃうのね。分かったぞ」という感じです。しかし、やはりそれでは日本人としてはしゃくにさわりますので、私は日本から、国全体の人口が減少する時代の国土利用の再編モデルを発信したいと考えております。これは私の野望でもありません。

「集落移転」は、今申し上げましたように非常に劇薬です。やり方ひとつで地域に問題を残してしまいますので、そののところに付きまして、齋藤さんから集落移転をする際に気をつけるべきことを説明してもらおうと思います。

Part 1 : 講義② 齋藤先生

集落移転成功のための条件

かわりまして齋藤から、集落移転成功のための条件を説明させていただこうと思います。「条件」と強く表現しておりますけれども、私どもが実際に集落移転を行ったことは残念ながらまだありません。ただし、先ほどの林の説明にありましたように、過去に1970年代ごろを中心に集落移転は数多く行われていて、それを調査した文献が残されています。それから、平成に入ってから何件か集落移転が実際に行われていまして、それらについてわれわれが調査に行き、現地で当時の話をいろいろと聞いています。そういった文献ですとか調査等を踏まえたうえで、このあたりがポイントになるのではないかと考えていますので、それを説明していこうかと思います。

先ほど話にありましたように、集落移転といっても、今ここで考えているのは生活再建型の集落移転となります。これを成功させるために、第一の目標として考えて

おくべきことは何かというと、移転住民が感じる生活環境の変化を最小限に抑えることが必要になると思います。さっきも話がありましたように集落移転は劇薬といえますか、状況をかなり大きく変える方策ですので、住民にとってそれが抵抗感の少ないものである必要があります。そのために、環境の変化をできるだけ最小限に抑える必要が出てくるかと思えます。

また、どういうタイミングで気をつけていくべきかということで、大きく3つのタイミングに分けて考えますと、まずひとつは集落移転をしていくかどうかを決めていく意思決定のタイミングです。強制ではないですから、住民みんなの合意形成のうえで移転しようと決めていくタイミングです。次に、移転が決まってから、実際に移転していくまでのプロセスが2つ目のタイミングとなります。3つ目が移転後です。移転後はまったく放っておいてよいというわけではなくて、さっき言ったような大きな変化をしてしまって、何だか落ちつかないなというふうになりがちですので、移転後にどういうケアをすれば、その住民にとって満足のいく移転と思ってもらえるか、という移転後のタイミングが重要になります。大き

図表 7 未来ある集落移転の条件（課題）

内部の力で意思を固めることが大切であり、外部の人はあくまで支援に徹するべき。

故郷を捨てたという罪悪感を緩和するために、跡地をなるべく美しく保つ。

移転先に家庭菜園を確保し、住民と土とのつながりを保つ。

経済的な理由による置き去りを防ぐために、公営住宅など、多様な選択肢を準備する。



- 先見の明
- 集落移転についての知識
- 誇りの再建
- 農村計画と都市計画の高いレベルでの連携
- 過去の形にこだわらない。福祉施設と一体化した集合住宅なども検討すべき。

く分けて、この3つのタイミングにおいて、それぞれで気をつけるべきことがいくつかあるのではないかと考えております。

本日は時間がないものですから、意思決定のタイミングのときに、こういったことに気をつけるべきかという話をさせていただこうと思います。

集落移転をしていくかどうかを意思決定していく際に重要なことは、現状を維持していった場合と、集落移転という対策をとった場合と、それぞれの生活のイメージを住民の人たちに持ってもらうことだと思います。

もちろん住民全員にイメージしてもらうこともいいのですが、それに先駆けて自治体の担当者であるとか、あるいは集落のリーダー、自治会長であるとか、集落で中心的に動く人たちに、このままいってしまったらどうなるのかということを考えてもらうことが必要です。具体的にどれぐらい先をイメージするのかといえば、だいたい10年から20年先ぐらいまでを見通すことが、スタートになるのではないかと考えています。

それから、集落移転の好機を把握しておく必要があると思います。文献を見ていきますと、住宅の建てかえをちょうどしてしまったばかりなので、集落移転ができなかった事例もありました。あるいは、逆に集落の中でちょうど世代交代をするタイミングだったので、うまく移転をすることができたという事例もありました。ということですので、集落移転の成否がタイミングにかかわることを、自治体の過疎担当の方等が把握しておく必要があると思います。

次に、移転後のイメージの共有という話です。特に過去の集落移転事例に関する情報を、自治体の担当者も知っておいてほしいですし、できれば集落の住民の人もイメージを共有してもらいたいと思います。実は過去の集落移転で成功した事例の中には、近場で以前、集落移転が行われていて、それを集落の人たちが知っていた、というのがあります。「集落移転とは、だいたいあんな感じなんだな、決して地元から離れて無理やり移動させられるということではなくて、行った先でもだいたいこん



な感じの生活ができるんだな」とイメージできている集落においては、集落移転がスムーズにいったという事例が見られます。

現在は集落移転の事例のイメージの共有はそんなになされていないと思うのですが、自治体等がもっと積極的に発信してもいいと思いますし、また、われわれ研究者が「移転というのはこういうものなんですよ」という情報発信をしていくことで、移転後のイメージをより共有してもらえるのではないかと考えています。

もうひとつは、移転時にどれだけの負担がかかるのか、という点がやはり住民は気になってきます。特に経済的な負担、あるいは心理的な負担について、移転時にだいたいどれぐらいのお金がかかるのかとか、どれぐらい補助してもらえるのかといったことについても、情報としてもう少し多くの人に共有してもらいたいと思います。

ただ一方で、実現が困難なものについては明確にしておくことも必要です。先ほど集落移転は決して万能薬ではないという話が出ました。例えば、1970年代ぐらいの集落移転のケースですと、当時はまだ農業を何とか続けていくと考えていた時代でしたので、住んでいるところだけ下におりてきて、農地は山の方に残しておいて、そこに通って耕作を続けていこうという通勤耕作とでもいうかたちで計画で行われた事例もあります。

ただし、先ほど林からも話がありましたように、小規模な農業は食料自給率に大きく寄与しているわけではな

いですし、また巨額の補助金があってはじめて何とかなっているようなところがあるわけです。ですので、農業を続けていくことに関しては、現在では通勤耕作を持続的にやっていくことは難しいのではないかと私たちは考えています。この事例のように、現代の社会において実現が難しいものについては、明確に伝えておく責務があると考えています。

一方で、先ほどお話ししましたように、住民には環境の激変を感じてほしくないわけですね。そのために、移転に向けて集落のまとまりをつくっておくことが必要です。

たとえば、せっかく集団移転したのに、移転した先で四散してしまっただけでは困るので、移転後に共同体を再び再構築するための誇りの再建といったことが必要になるかと思えます。また、移転以前に話し合いをしていくだけのまとまりをつくり出していくことが必要です。これがないままですと、一部だけが合意した移転と同じことになってしまい、何人かは残ってしまって、一部の人だけが移転してくるということが起こってしまいます。実際に過去においてもその辺をうまく詰めることがなかったために、残留する農家と移転する農家に分裂してしまった事例がありました。こうした事例の場合、残った住民としてはより過疎化が進んでしまったと思うでしょうし、行政としても、結局残った人のために行政サービスを続けなければいけないということで、とても成功とは言いがたい移転となってしまうわけです。

そこで、そういう意思決定をするために必要なまとまりをつくっていく必要があるわけです。そして、何より集団としての気づきを呼び起こすことが重要です。おそらく、現在農村に住んでいる人の多くは、「このままではちょっと厳しいのではないかと感じているのではないかと」思うのですが、それが自分だけではなくて、集落全体で「そろそろこのままではまずいのではないかと」という気づきを呼び起こすことが必要ではないかと思っています。

こうした集落の中にリーダーがいて、そのリーダーを

中心に移転の合意形成ができていくのであれば、それに越したことはないですが、もし、リーダーだけの力では賄えないということであれば、自治体の担当者であるとかあるいはNPO団体等、外部の支援者がこういったことをアシストしていくことが必要であると考えています。

ともあれ、集落移転は劇薬であることに変わりありませんので、いろいろ留意しながら進めていくべきであると私は考えております。

簡単ではございますが、集落移転成功の条件についてお話をさせていただきました。どうもありがとうございました。

Part2 : 質疑応答

【中谷理事長】 どうもありがとうございました。今のプレゼンテーションに対して質問や意見はありますか。

【聴講者】 非常におもしろくて勉強になりました。ありがとうございました。

集団移転というコンセプトは、これからの農山村にとって一つの解決策なのだろうと思うのですが、一方で、そういうふうによくいくのかなという思いもあります。また、東日本大震災後の今まさに、避難先みたいな形でこういう話が出てくると思うのですが、実際にはそういう話が聞こえてこないのか、その辺はどうなのでしょう。

【林先生】 ありがとうございます。まず、移転がうまくいくのかということですが、先ほど齋藤からも話がありましたように、ある程度時間をかけて、集落の皆さんが納得して選ぶというプロセスが非常に重要になります。たとえば、ダム移転と生活再建型の移転のどちらが経済的に恵まれているのかということ、ダム移転なのです。「ダム御殿」と言われるほど非常に立派な家が建つわけです。もちろん、生活再建型の移転の方が小ぢんまりとした家が多いです。

では、評価はどうかということ、ダム移転の方は、もちろん満足している人もいますが、国によって強制的にひきはがされたいことをずっと言っておられる人がいるわけですね。

一方で、生活再建型の移転の方は、「これは俺たちが納得して決めただし、これでいいんだ」とおっしゃっている方が多いのです。ですので、ちょっと遠回りになってしまいますが、じっくり時間をかけて、集落の皆さんが納得して選択肢を選ぶというプロセスが非常に重要だと思っています。

そういう点で見ると、東北地方の移転に関しては、それなりに与えられた条件から、皆さんベストを尽くしておられるとは思いますが、議論がまだ不十分であると思いますので、もしもこのまま移転が進んだと

すれば、この先そういったことが問題になってくる可能性があると思います。

また、農村の山奥の移転と東日本大震災後の移転を比較して、あえて違いを言えば、東北の移転はどちらかというと都市住民が丸々移転という形ですので、そういう意味では性格が違うのではないかと思います。

なお、その他で留意すべき点を挙げるとすれば、実は「農山漁村」とわれわれは一言で言っていますが、農村と漁村では全然性格が違います。農村はある意味単純でして、「ここは私の田んぼ、ここはあなたの田んぼ。私の田んぼのものは私がとります」とシンプルなのです。しかし、漁村の場合は「このあたり一帯は私たちの海」というアバウトな分け方をしていますので、たとえば潮の目がよくなったときに一刻も早く出ていって、いいポジションをとりたいという感覚が漁村の方にはあるわけですね。

そういう意味で言うと、チャンスがあればいつでも出撃したいという漁村の人に集落移転してもらうことは、おそらく農村の場合よりもハードルが高くなると思います。この辺りの点も今後突き詰めていけば問題になってくると、私は想像しております。

【太下】 ご説明ありがとうございました。3点お伺いしたいと思います。

1点目は、世界的に見て「農村からの撤退」と同じようなことを提唱している国や地域があるのかどうかをお聞きしたいと思います。

2点目は、今の質問とも関連する内容です。「撤退の農村計画」については、私も合理的で納得できるプランだと思ったのですが、一方で、まちづくりの分野でも、ヨーロッパ等で提唱されている「シュリンキング・ポリシー」等、同じようなことが言われています。これらのまちづくりにおける「撤退論」と「撤退の農村計画」はどのような関係になるのかについてお伺いしたいと思います。質問の背景としては、ご存じかと思いますが、平成17年4月に経済財政諮問会議に報告された「日本21世紀ビジョン」では2030年の日本の



太下義之氏

姿を概観していますが、その中で「人々の住居選択の自由と公共サービスの提供とが必ずしも両立しない」という衝撃的な文言が記述されていました。この点について、なぜか日本のマスコミはほとんど取り上げなかったのですが、かなりすごい表現だと思うのです。そこで、「撤退の農村計画」について、こうした思想の延長にあるのかどうかについてお伺いしたいと思います。

3点目は、先ほど時間の関係で説明を省略された資料の中に、「集落の記録、記憶を残す」という記述が見えました。3・11が起こった後に、震災自体のアーカイブをみんなでつくっていこうということで、内閣府も国会図書館もいろいろと動いているのですが、むしろ、震災前の被災地に集落や人の営みがあったということ記録する、「記憶のミュージアム」みたいなものをつくった方がいいのではないかと私を提言しています。

そういった意味で、こういう集落移転をした中で、実際にその集落の記憶、記録をアーカイブ化しているような事例があれば、関心がありますのでぜひご紹介いただきたいと思います。もし、現在はない場合、今後どういうアーカイブが望ましいとイメージされているのかという点をぜひご教示いただければと思います。

【林先生】 ありがとうございます。非常に鋭い質問でちょっとドキッとしております。

ヨーロッパでも緩やかな人口減少は進んでおりますので、農村からの撤退という議論はあるとは思いますが、海外で過疎が大きな問題になっているという話はあまり伝わってこないのです。人口減少はヨーロッパは日本よりも先に経験しているのですが、かなり緩やかな減少で、人口減少に至るまでの準備期間が相当あったということです。ですので、おそらくその辺も影響しているのではないかと考えております。

【太下】 過疎化という問題はあるものの、大きな社会問題化はしていなかったのではないかという感じですか。

【林先生】 そうですね。有名な話としては伝わってこないのです。ただ、世界的な趨勢につきましては、今後勉強させていただくことになると思います。

なお、世界的に見たときにおそらく注意すべきは宗教だと思えます。といいますのは、日本の宗教は、土と一体化しているんですね。ですので、移転することが宗教的にも非常に大きな意味を持っているということがあります。日本人、特に田舎の方は、単独の移転であろうが集団の移転であろうが、先祖から受け継いだ土地を放棄してしまうことに対して、ものすごい罪悪感を感じるようなのです。そういったところを緩和するための方法を考えなくてはいけないと思っています。

それに比べますと、西洋のキリスト教の人々はモバイルといいますが、ある教会の地区から別の教会の地区に移転したとしても、次の日から普通にそこでミサを受けることができるのです。どの土地でも中身がまったく一緒なんですね。キリスト教徒は、土地ではなく天とつながっていますので、移転する際の精神的な障壁も日本人よりも低いようです。

それから2つ目の質問についてですが、都市でも同じことが進んでいるのではないかという点はもちろんその通りです。「コンパクトシティ」という概念がありまして、街をコンパクトに小さくしようという考え方ですね。富山市等で盛んに取り組んでいます。

ただし、私のような農村の研究者の立場から見ます

と、実際にはうまくいっていないと思います。何でうまくいっていないのかというと、要は街の中心部のバラ色の姿だけを美しく描いているからです。実は一番大切なことは、周辺部にどのような次善策を提示していくのかということであり、今のコンパクトシティの議論ではこの部分が完全に欠落していると思います。ですので、コンパクトシティも周辺部の人々がちゃんと納得できる代替案を示していけば、中心に集まっていくということも考えられると思います。よい撤退がよい集約を呼ぶというのでしょうか。実際、コンパクトシティは進んでいませんので、やはり住んでいる人に移転してもらうためには、工夫が必要だと思いますね。街を少しばかり住みやすくしたから人が勝手に集まってくるかということ、決してそんなことはないですよ。実際問題として、いろいろと工夫しないとなかなか難しいということだと思います。たぶんそこが、コンパクトシティの一番の問題であろうと思います。

コンパクトシティやスマートシュリンクにしても、根本にある発想は、賢く、小さくなって、周辺部のインフラの管理はあきらめましょうということなのですから、これは計画的にやらないと実際には進まないわけです。

田舎でもまったく同じことが当てはまります。たとえば、田舎の山の谷の筋があったとして、だんだん人口が減っていくわけです。そして、あともう少しで人口がゼロになり、この道を管理して除雪しなくてもいい、というときに限って、山の一番奥に謎の陶芸家が入ってきたりするのです。この謎の陶芸家さんのために、毎年巨額の経費をかけて道路を維持しなくてはならない、ということになりますので、計画的に進めないといけないという点では都市でも田舎でも一緒です。

道路を撤収するためには一帯の人口がゼロにならないといけないのですが、何かの規制をかけないと、一帯の人口がゼロになるということは実際にはないのです。ですので、たとえば市街化調整区域という考え方が都市計画法であります、それと同じような感



林直樹先生

じで、「非居住化誘導地域」というような名称で、この地区では建てかえはもう認めませんよ、という形で建築や居住をコントロールしないと、コンパクト化は、都市、農村を問わず無理だと思います。

さらに話を進めると、このコンパクトシティに関して、われわれも困っていることがあるのです。たとえば、地方の小都市の農村地区から街中に移転することを想定した場合、コンパクトシティのご時世ですので、移転先である街中が縮減される対象の地区になってしまう懸念があるのです。要はまたそこから街の中心部へ移転することになったら大変なことです。今は、都市計画と農村計画は別々に議論しておりますが、本来はこの2つがきっちり連携していく必要があると思います。そして、都市としてはここまで守ります、ということ、農村計画のサイドとしてはきちんとやってほしいですね。こういうことを言ってもらえれば、われわれも「ここは移転先として安全ですよ」という話ができます。これはわれわれから都市計画のサイドにお願いしたいことです。

なお、「撤退の農村計画」という書籍では、救急医療に注目されている先生がいらっしゃいます。その先生が言うには、人口5万人ぐらいの都市であれば救急の施設をなんとか維持することができるから、とりあえずは5万人を切らないようなところに移転したらどうかとアドバイスしています。ほかにもいろいろな切り

口はあるとは思いますが、たとえば医療としては、ある程度体力のある都市に移転することを推奨しているということです。

3点目の質問への回答については、齋藤さん、よろしくをお願いします。

【齋藤先生】 今の林の話の補足ですが、移転後に気をつけなくてはいけないこととして、跡地の開発が抑制されるようにする方策が、これから先必要になるのではないかと考えています。現在、跡地の開発を抑制する法律というものがあるわけではないのですが、実際に跡地が別荘地のターゲットになったりすることもあります。

先ほどご質問のありました「記録を残す」ということに関してですが、山形県の白鷹集落の事例があります。私がそこに調査に行ったときの話ですが、移転住民の方が「当時こういう移転をして、われわれのもとと住んでいた集落はこういうところだったんだよ」と話をしながら、出してきたのがひとつの冊子だったのです。それが何かというと、移転のときに記念として、それまでの集落の歴史と、移転でどういうことをしたのかをまとめた本をつくったのですね。だから、おそらく住民の人にとっては、それがアーカイブといえますか、かつて自分たちが住んでいた土地の記憶になっているのだと思います。ですから、冊子ひとつでも、記録になるかと思えます。

もちろん、コンピューターグラフィックスとかいろいろな技術が進んでいるご時世ですから、アーカイブをしようと思えば、ものすごい凝ったものもできるかもしれないのですが、このときに考えておかななくてはいけないことは、何のための記録なのかということです。私たちとしては、移転していった先でも住民のつながりとかまとまりを保ち続けるために記録をとってほしいと考えているわけですね。住民の人たちにとっては、もともと住んでいたところからつながっている地縁の記憶を失わないため、記録を残しておくことが大事だと思います。それさえできれば、記録を

残すという目的が達成されるのではないかと考えています。

ですので本でもいいですし、もちろんもう少し凝ったものを残したいというのであればそれでもいいですが、移転した後のまとまりやつながりをつないでいけるような記録を残しておいたらいいのではないかと考えております。

【宮本】 おもしろいお話ありがとうございました。済みません、すごいそもそも論みたいな質問になるんですが、集落移転をした場合、したときはいいと思うんですが、生活についてお伺いしたいんですが、基本的には農作をしなくなるというのが本日のお話で思いました。つまり、収益金がなくなると。現在だと年金とかそういう暮らしがあるからいいかなと思うんですが、たとえば10年後を考えた場合、借金の話、先ほど政府の話の冒頭におっしゃられていたと思うんですが、毎年50兆円ずつ公債がふえたとしたら、あと10年で1050兆円、つまり国民の預貯金の金額までいってしまうという状況で、社会保障的なものはあまり期待できなくなる中で、移るといふところは大変おっしゃる通りだなと思うんですが、その後の生活等はどうか考えていけばよいのか、ご教示いただきたく存じます。

【林先生】 先ほどお話ししましたように、農業を産業として見た場合は基本的に赤字ですし、兼業農家の主な



宮本祐輔氏

産業は公務員や年金等ですので、農業を止めたらから食べられなくなるということは問題にはならないわけですね。収入に関しては当面は大丈夫ということは間違いないと思います。

ただし、移転後の生活に関して1点だけ気をつけるべきことがあります。といいますのは、山奥では自給自足とまではいきませんが、たとえば山菜とかもそうですし、相当量のものを自分自身でつくっているのですね。ですので、移転後に問題になったこととして、生活費がものすごくふえた、ということがあげられています。これまでだったら、ちょっと山に行ったら山菜をとってくればよかったものが、スーパーマーケットに行ってお金を払う必要がある等、これまで想像だにもしなかったものにお金がかかって大変なことになったということはあるようです。

われわれは、少なくとも野菜ぐらいは自給できるような家庭菜園を併設すべきではないか、ということを提言しているのですけれども。そういったことも含めて、生活費がどういうふうになっていくかということのシミュレーションを事前にしっかりやっておかないと、後々大変なことになるだろうと思います。

【齋藤先生】 年金のみで生活を維持していくということが、10年とか20年のスパンでは難しいのではないのかという質問に対しては、そこは何とも言いようがないという回答になると思います。

【林先生】 そうですね。今、財政の崩壊ということも言われていますが、どういうふうになるかということは想像できないものですから。でも、まだ20年ぐらいは大丈夫なのではないかと、楽観的に見ているのですが。

【齋藤先生】 たとえば、麓におりてくることで、医療施設が住んでいる近くにあれば、今まではタクシー等で通院してコストが非常にかかったことが、それほどかからないとなれば、どこかでうまく収支をとんとんにできるかもしれないと思うのですが。

【林先生】 とにかく、現状のように極めて分散した居住

体系が、撤退して小さくなること自体は、財政の持続可能性に対して確実にプラスに働くと思います。

先ほど道路の話をしました。道路以外にも電気、水道、ごみの回収、郵便、ほかに訪問介護とか言い出したらいっぱいありますが、そういったものが集約化することによって効率がよくなりますから、それらを積み上げると財政の持続性の相当のアップにつながるであろうと想像しております。

【宮本】 ありがとうございます。

【中谷理事長】 今まであまり深く考えたことがなかった問題を提起していただいて、非常におもしろかったですけれども、そもそもどうしてこういう集団移転計画を一生懸命考えようというふうになられたのですか。

【林先生】 すごく根源的な問いなので、お答えが意外と難しいですね。

私はもともと農業土木を専門分野としておりまして、かつてはため池の研究をやっておりました。ため池は維持するのが大変で、たまにじいちゃんやばあちゃんが落ちたりして大変なことになっていたわけです。

当時の私は、もろに農林水産省のまんまといいますか、農村活性化の戦士でありまして、何とかして人口をふやして維持する、ということはずっと考えていたのです。ところが実際に現場に出て聞けば、前期高齢者が後期高齢者のお世話をしているような村がごろごろとありますので、これはちょっとまずいんじゃないだろうかと思いはじめました。

その当時、偶然も重なっているのですが、人口統計学を勉強しまして、たとえば道路を整備すると若者の転入・転出がどういうふうに変化していくのかとか、二地域居住するとどういふふうに変化していくのか、ということの研究してみたわけですが、結果として人口が減っていくのは不可避であるという結論になりました。そのことに気づいたのが2006年ぐらいになります。そして、これはいよいよもって人口が少なくなることを前提とした計画が必要であろうと思いつきまして、今に至ってこういうことを考えております。

また私は、「農村がなくなって誰がどういうふうにいるんだろう」という問いを、自分自身にずっとしておりました。それについて考えた結果として、今のように農地を放棄していけば、おそらく農村は消滅して、天然林の緑に囲まれた都市が残ることになると思うのです。では、たどりついたその形態が、果たして世界的な変化にも対応できる、本当の意味で持続可能な日本なのだろうかということを思ったときに、「ちょっと違うな」と思いました。それで「民俗知」というものをどうやって維持するのだろうと考え始めたわけです。もちろん、今生きている人の福祉も何とか考えなくてはならないということで、現在に至っているというのが私のいきさつになります。齋藤さんも近いですか。

【齋藤先生】 そうですね。同じ研究室にいて、同じようなタイミングで研究しているので似た話になってしまうのですが、もともとは私も山間地ではなくて都市近郊農村での、都市化と農地のせめぎ合いのコンフリクトをどう解決するかという研究をしていたわけですが、けれども、「いやいや、待てよ、決して平地農村だけではなくて山間地もあるので、そういったところはもっと別の問題を抱えているのではないかと」当時から考えていました。特に人口減少という局面になっていくと、これまでとは全然違う話になるであろうと気づいて、そのあたりから今までとは違うやり方を考えていく必要があるのではないかと考えていました。

集落移転に関しては、2006年あたりから研究を始めたのですが、当初は移転というどうしてもダム移転の印象が強いので、私も無理な移転というイメージがありましたし、属している学会でもそういうふうなイメージが共有されていたのです。ですが、実際に縁があって集落移転を行った現場を調査してみたときに、次のような場所がありました。住民が集落移転を望んで、しかも自分たちの住んでいるところに産廃処理施設を引っ張ってきて、そのお金で移転をしようとして頓挫した事例です。ある意味、それぐらい厳しい状況



齋藤晋先生

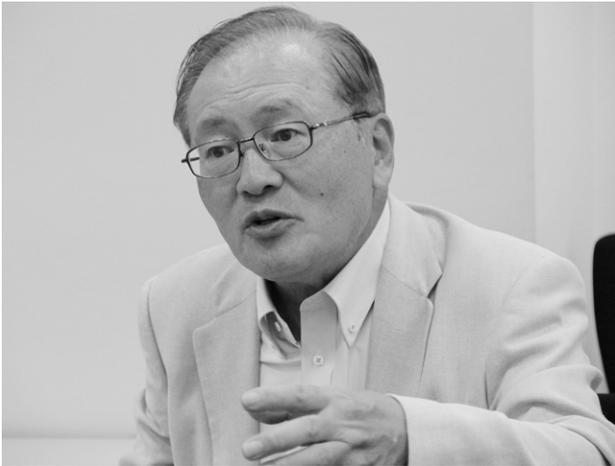
に追い込まれていたと思うのです。そこを実際に見に行ったのですが、もしも移転が成功していたら、この人たちの今の厳しい状況はなかったのにな、と感じました。

一方で、「集落移転をやってみてよかったんだよ」という話を聞くと、一方で、「じゃあ、きっとこういう難儀をしている人たちがたくさんいるのではないかと」思いました。そして、集落移転というものは決して悪い手ではないということが見えてきたときに、これをひとつの手段として多くの人に伝えていく、あるいは次善策として提示していく必要があるのではないかと強く思って、ここまで研究してきた次第です。

【中谷理事長】 現実に集落移転は、これまでどの程度日本で実行されているのですか。

【齋藤先生】 先ほど紹介した過疎地域集落再編整備事業で行われた事例が、だいたい60事例、約120カ所の集落ですね。1970年代に多く行われていたのですが、1980年代以降は道路を整備して、日本を全部便利にしまえという政策に転換したせいかな、集落移転がしばらく行われない時期があったのです。その後、平成に入ってから4つほど事例があります。

それ以外にも防災集団移転事業で移転している事例もあるのです。もしかしたら自治体単位で、独自で行っている集落移転事業等もあるかもしれないのでもう少しふえるかもしれませんが、日本全国では、現状で



中谷巖理事長

はそれぐらいのオーダーになるかと思います。

【中谷理事長】 率直に言ってかなり難しい話ではないかと、聞いていて僕は思ったのです。林先生が先ほど、日本人の土地に対する信仰や感覚が非常に特異という話をされましたね。西洋社会は土地に対する執着心という点では、日本人とはかなり違うわけですよ。高齢化で限界集落がどんどん廃っていくという現実はあるわけですが、それに対して設計的な思想でみんなまとめて他の土地に持ってきて、根こそぎ大地から人々を離すという発想自体に、大きな無理があるような気がするのですよ。

こうした集落に住んでいる住民が、本当に公共サービスがなくなってきて、たとえば「医者もいない、どうしよう」と、彼ら自身がとことん悩み抜いて、それでなんらかの決心をするというところまでいかないといけないのではないのでしょうか。レベルがいろいろな人がいるところで、「あなた方、まとまって行かない？」という話では、現実問題としてはなかなかまとまらないだろうという印象を持ったのです。それで、実際に何件ぐらい行われているのかとお伺いしたのです。

もし、それが日本の農民にとって本当にいい選択肢であれば、今日のような限界集落の惨状を見るにつけ、もっと大量に、怒濤のごとく起こってもいいはずですよ。それが起こっていないということは、実現へ向けて人々の心にひっかかっているものが大きいのではない

かという印象を持ったのですが、いかがでしょうか。

【林先生】 集落移転は、先ほどお話ししました通り、1970年代には事例が多くあったのですが、三全総のときに、日本全体としても上がり調子でしたから、道路さえ整備すれば日本に僻地はないというふうな考え方が変わってしまったので、そういう発想でなんとか対応できたという背景があります。

ですけれども、これからは、住みたい／住みたくないという水準ではなくて、できる／できないという水準で居住が難しくなっているから、集落が徐々に崩壊していくのではないかと考えております。もちろん、中谷理事長がおっしゃったように、日本人の土地に対する信仰というものは極めて根強いものですし、アンカーみたいになっているわけです。ただし、それはあくまで中央政府から補助金が出て、居住地を選べることを前提として成立していたという背景があります。これからどういうふうに財政が厳しくなっていくのかということをお案すると、今後より難しい状況になると思います。

【中谷理事長】 私は「全員が行かないとだめなんだ」という話がひっかかっているのです。といいますのは、居住は個人個人のチョイスの問題だと思うからです。「とにかくここでは生きていけない」という状況になった人が街に行きたいという場合に、役所が移転計画を検討して、役所に駆け込めばどこかへ移転させてもらって、なんとか生き延びることができる、という流れであればいいと思うのですよ。でも、先ほどおっしゃったように、そこにいた人が全部残らないようにして一緒に行かなくてはいけないというのでは、無理があるのではだと思うのです。

【林先生】 そうですね。確かにそこは難しい問題です。

【中谷理事長】 たとえば、バスが週1回しか来なくなるとか、いろいろな苦しい条件があると思いますが、それで移転するかどうかは本人が決めることですよ。

【林先生】 そうですね。

【中谷理事長】 たとえば、行政が「この集落について、

もう道路を整備できません。あなた、そこに住んでいたら町へおりてこれませんよ」ということになってしまった場合に、住民が「もうどうしようもない、ここにはおれない」と考えたら、駆け込み寺みたいな窓口がどこかにあって、その人が移転していくということはやむを得ないし、本人も納得せざるを得ないと思うのです。ですが、おふたりの先生の話のを伺うと、全員が移らなくてはだめだというのですが、それは無理でしょう。

【林先生】 集落全体の移転が難しいことは事実だと思いますが、皆さんで移転している事例もありますので、無理ではないと考えています。全員ではなく、移転したい人だけどうぞ、移転したくない人はそのままそこにいらっやって、という部分的な移転を認めますと、移転した人はハッピーでいいのですが、残った人が移転した人に対して「あなたがそんな駆け込み寺みたいなものをつくったから、人口が半分になってしまった」ということになってしまうのです。

【中谷理事長】 だから、移転に関しては誰かが積極的に推し進めるのではなくて、駆け込み寺のようなものを各地域ごとに用意しておいて、「いざとなったら誰でも相談に行けますよ」というふうにしておけばいいのではないのでしょうか。コンパクトシティのように、設計思想的に移転を進めるということは、基本的に誤った考えた方だと僕は思います。どこに住んで、どうい



苦勞をして、どういう喜びがあって、という人間の営みをもっと尊重すべきだと思います。

【林先生】 もちろん、そうした人の営みについても十分尊重したうえでここに至っています。ただし、最初にお話ししましたように、成り行き任せだと拡散した状態を解消することはできませんので、どこかでやはり限界が来てしまうのです。ですから、背中をちょっと一押しするぐらいのことは要るのではないかと考えています。

何度も繰り返しお話ししましたが、集団移転は強制ではありません。集落の皆さんが納得してそれを選ぶものです。ですので、私は撤退が否定されてもいいと思っています。農村の課題を解決するために、こういう選択肢もあります、こういう選択肢もあります、こういう選択肢もありますという中で、俺たちはこれを選ぶという時に、撤退という選択肢が外されたのであれば、これはむしろ普通のことだろうと思います。ですので、仮に「われわれは玉砕してでもここにいる、悲惨なことになるのが知ったこっちゃない、俺たちは最後のひとりまでここを守り抜くんだ」ということであれば、それはそれで貴重なことであり、その価値観は尊重したいと思います。

ただし、今の状況を放置すれば、なんとか農業を活性化するか、それとも玉砕するか、という2つの選択肢しかないわけですね。その中で「撤退という中間的な選択肢もあります。でも、どれを選ぶかは皆さんが考えてください」と選択肢を提供することは意義があることだと考えています。われわれができるのは選択肢を提供して、選択肢にともなうメリットとデメリットを整理するところまでです。

私は学生に「腹を切る覚悟がないんだったら、意思決定には絶対介入するな」としょっちゅう言っています。それはやはりそこに住む人が納得して選ぶ必要があるからです。でも失敗した場合は当然、そこに住んでいる人に腹を切ってもらうことになります。ですので、強制ということではなく、国土利用の選択肢のひ

とつとして、われわれは提案しております。

あと、余談になってしまいますが、ちょっと前までこういうことはしゃべれなかったのです。タブーだったんですね。とにかく農村の活性化以外は考えてはいけないという感じだったのです。おそらく、農村計画分野の外の人から見ると不思議なことだと思ってしまうかもしれませんが、ちょっと前までは、われわれはこういうことを口にするこゝとさえできないような、息の詰まるような状況だったのです。まさに太平洋戦争末期のような感じになっておりまして、「一億の全国民が農村のすばらしさに気づけばこんな問題はすぐに解決するのだ。林君が撤退するなんて言うから撤退することなのだ。そんな考えはやめなさい」というふうに大先生に怒られたりしたのです。

われわれは、確かに、話を進める中で若干乱暴なところはあゝるかと思っておりますが、それは、タブーとしてこういうことをしゃべっちゃいけないという状況に、ひとつ穴をあけたかったという背景もあったのです。そういう意味合いで「撤退の農村計画」という、刺激的なタイトルの書籍も発行しました。ちなみに、英語名は「撤退の農村計画」ではなく、「リオーガニゼーション」、すなわち「再編」なのです。われわれの共同研究会も「Institute of Strategic Rural Reorganization」という名前になっていまゝして、撤退ではないのです。ただし、「再編」というキーワードでは穴をあけることができないという意味合いで、「撤退」という単語を使っています。最近はだんだんと自由にしゃべれるようになってきましたので、これから少し丸くなっていくと思っておりますので、よろしくお願ゝします。

【小松】 まず、ありがとうございます。私は非常にすばらしいアイデアだと思つていまゝし、広まればいいなと思つてはいるんですが、日本社会が置かれたこれからの産業構造なりを見た場合を考えると、ここにそれだけの時間とお金が本当に使われるのかどうかというのが、ものすごく逆に心配になつたと。

ですから、農村の方たちにそこまで手厚い時間とコストをかけるという意思決定が政策的にされるのかということを見ると、たとえば都市の労働者とか、二次、三次産業に効果があるようなことに注力されるんじゃないかと。表面的なことを考えても、人数が少ない方たちにどこまで手厚くされるのかと。

そう考えると、どこまでコストメリットでやるとか、日本全体にとってどういういいことがあるのかと。民俗知とおっしゃられたところと、道路なりの維持費等をトータルで長く見れば採算が合うねというお話で、メリットのところはご説明されましたが、もっと積極的な、日本の産業や日本の国土にとってプラスであるというところを強く推し出していかれないと、なかなか進展しにくいんじゃないかと思つてましたが、そのあたりはいかがでしょうか。

【林先生】 おっしゃる通りだと思つています。ですので、究極的には費用便益分析のような形で、そうした場合としまつた場合で、第二次産業や第三次産業への影響等も含めて、論じていくことができればと思つていまゝす。

【小松】 ありがとうございます。

【西田】 私は、林先生の話も知つていながら、また巖流塾のこれまでの流れも知つていながらで、ハラハラしながら聞いていたんですが、撤退の議論はなかなか難しいところがあると思つていまゝす。

今、小松さんがおっしゃつたところが僕も一番大事だと思つたんです。農村の問題に関心を持ってもらうことが非常に重要なことだと思つていまゝすが、その中で林先生がこのまま崩壊しても、都市に暮らすわれわれには、大きな影響はないんじゃないかというふうにも聞こるんです。それであると、いくら撤退だとか福祉がという話をして、なかなか進まないのかなと思つていまゝす。そのあたり、実際的にそういう流れでも間違つていないのかということ、公益的機能は大きくないとは言つていまゝすが、重要性を強調していくことが逆の意味でも大事なのではないのかなと思つたんですが、それは

いかがでしょうか。

【林先生】 日本ではすでに相当の数の集落が消滅しています。ですけれども、今のところ集落の消滅によって下流域が水害で大変な事態になっているわけではないという事実は、いかんともしがたいことです。ですので、集落がなくなって本当に困ることは何だろうということですが、皆さんが思っているほどには困ったことはない、ということになります。

一方で、「水田の洪水防止機能は年間〇兆円だ」とか「森林の機能は70兆円」といった説があります。ただし、たとえば「70兆円」と言っていますが、あれははげ山と比較しているのですよね。しかし、先ほどもお話ししましたが、森を放っておいてもはげ山になることはあり得ないわけです。私は、この点ですごく不満に感じています。確かに、戦後間もないころに、日本の山ははげ山になっていましたが、あれは放棄ではなくて切り過ぎではげ山になっていっただけですから。

本来であれば、こういう条件であつたらこう、別の条件であつたらこう、ともっと細かいところまで見ていくべきなのですが、そうした研究は全然進んでいないのです。最初に「70兆円」とパーンと発表した後に、その数字がひとり歩きしてしまい、それを修整・検証する動きはまったくないのですよね。ですので、かえってそういうアクションは、みんなの思考停止をもたらしてしまうのではないかと僕は思っています。今みたいに議論が暴走しているような状態では、みんなの思考の材料にはならないですね。

ご質問からちょっと外れてしまいましたが、もちろん危険があるところは危険であるということ言うのは当然だと思います。たとえば、人工林で言えば、スギはリスクは低いですがヒノキはリスクが高いということは事実ですから、「ヒノキはリスクが高いのでなんとかしようよ」というような、きめ細かな意味でのリスクの指摘はしていかななくてはいけないと思うのです。

また、食料安全保障についてどういうふうに見ていくのかという論点はあると思います。食料安全保障と

いう観点から、たとえば新潟や北海道について、集落も含めてがっちり守っていくという政策にシフトしていくべきという考え方もあると思っています。

【西田】 先ほどご紹介いただいたのは、三菱総合研究所が調査した結果です。ここは農村の話というよりは、先生の中のロジックとして、後段の撤退の農村計画というのは農家の方を考えられているんですが、前段の部分の公益性機能がないと言われている。本当にないであっても、ないという今回のお話をされていたのでは、なかなか後段の方も納得感が得にくいところがあります。まず、農村が大事だということを、理由を立てて感じられると分かりやすいのかなという気がしました。そのときに知恵の伝承という話はもちろんありましたが、それは非常に大事だと思うんですが、そこがちょっと前段の部分の、実際にないという部分が強く出たような印象があって、そういうことを感じていた次第です。

ただ、仮に知恵の伝承が一番大事だと言われていたましたが、それをどういうふうに出していったら、より伝わっていくのか。今、どういうものが足りなくて、どういう見せ方をしていけば変わっていく余地があるのか。もし、その辺の何かお考えがあればお聞かせいただければと思います。

【林先生】 実は、農村を減らす方法は意外と簡単でして、



西田貴明氏

単に「農村はすばらしいよね」と言っていればよいのです。そうしておけば、簡単に滅んでしまいます。そういう意味ではわれわれは本当に農村を大切に思うからこそ、せめて温存できないかと考えていますので、その点についてはご理解いただければと思います。

さて、「民俗知」をどういうふうに位置づけるのかということですが、これはある意味で、保険のようなものであるという考え方を活用できないかと思っています。たとえば、「民俗知」というものは、いつ役に立つかわからないものですよね。今、なくなったとしても、すぐには誰も困りはしないわけです。実はそういう性質のものは、われわれの身近にも普通にあります。たとえば、交通事故の保険もそうですよね。みんな相当な金額の保険を掛けていますが、保険に入ってもすぐに困るようなことはなくて、実際に事故が起る確率も低いわけです。このように、ある意味で「保険」に近い考え方が、「民俗知」にも適用できるのではないかと考えています。

たとえば、「民俗知」が維持されていることによって、万が一、飢饉になったり、食料の輸入がストップしたときに、何人分ぐらいの食料を供給して、命を救うことができるのか、ということも今後の研究テーマになるのかもしれませんが、また、過疎の集落に「民俗知」を維持するために税金の投入が必要でしょうけれども、それは毎月の保険料に相当するものとみることができますので、ちゃんと細かく計算していけば、「民俗知」を守るということが納得できる保険商品なのか、そうでないのかということも見えてくるのではないかと考えています。ただ、研究としてはまったく進んでいませんが。

【西田】 ありがとうございます。

【美濃地】 美濃地と申します。

先ほどのお話の中でもあったような気がしますが、農村にとってプラスの影響というか、撤退をしなくても済むような外部環境の変化が起きる可能性もあるんじゃないかなと。それは、ひょっとしたらそうだと

うお話なのかもしれませんが、そんなことがちょっと考えられるんじゃないかなと思っております。そういう場合に撤退じゃない考え方もあるなと思いました。

それから、今の話の延長線上かもしれないんですが、講演のお話を聞いておると、撤退か崩壊か、あるいは地域振興かということではなくて、先生は選択肢を提示したいというお考えだったので、そういう意味ではこの質問は重要な質問じゃないのかもしれませんが、イノベーションによってなんらかの形で農村が復活するということもあり得るんじゃないかなということで、撤退以外のさらにまた別の選択肢も生じるんじゃないかなと考えておまして、その点だけお願いいたします。

【林先生】 最後の質問は、もう解決済みと考えていいですよ。「撤退」というものは、あくまでいろいろな選択肢のひとつであって、イノベーションによって農村を復興するという可能性も、もちろんあると思います。

まずは、あくまでもいろいろな選択肢を前向きに探っていく、最後にいよいよもってどうだというときに「撤退」という選択肢も出てくるのだと考えています。というわけで、イノベーションの可能性を否定するようなものは全然ありません。

【美濃地】 もし撤退じゃなくて、農村にとってプラスのいろいろな外部要因があるんじゃないかなということ



美濃地研一氏

でいくつかちょっと考えてはみたんですが、その中でエネルギーはちょっと難しいという話もありましたが、何かそういうものって外部からの食料の輸入がストップするということもあるなとも思いましたが、ほかに何か、そういうことも含めてお考えなのかなと。

【林先生】 農村外部の社会に関してプラスになるということとしては、ICTが飛躍的に高度になり、最近はいわゆる田舎のエリアにも光ファイバー等が入ってきていますから、そういったものを使えばいろいろな勝機が出てくるのではないかと考えております。かつてであれば田舎はネット環境が悪かったので、どちらかというと都市近郊の立地に恵まれた地域の専売特許みたいな感じだったわけですが、たとえば都市住民が欲しいと感じる農産物をインターネットを通じてリアルタイムにパッと供給するといったことが、10年ぐらい前から取り組まれています。今、思いつくのはそれぐらいですが。

【西田】 もうひとつですが、そもそも撤退の農村計画も、コストは今のに比べたら安いという話ですが、それでもここにいる民間企業とか都市住民からすると、そもそもそれでも高いんじゃないかという発想があって、撤退をすることに対してお金をかけるということが、今の説明でわれわれの方ではなかなか理解できないというか、高いなという印象を持っているんです。

そもそも公益的機能が下がらないと、都市住民にとって影響がないのであれば放っておくのが一番じゃないのかなと、通常の人には考えてしまうかなと思うんですが、それに対して、たとえば撤退の費用を払ってもらうための論拠として、どんなことが考えられるのかなと。もしくはコストの話もそうですが、そんなことないということがあれば教えていただければと思います。

【林先生】 実際、農村の人が多大な保護を受けていることは間違いないと思います。たとえば、農業の予算だけを見た場合でも、中山間農業地域のひとつの集落あたりの農業予算は毎年だいたい1,000万円ぐらいつい



ています。あるときは水路を直したり、あるときは田んぼを整備したり、あるときには交流施設をつくったりと、いろいろ手をかえ品をかえやっていますので。これだけの税金を毎年投入しているのに、「さらに移転のために1億円を出せと言うのか」という意見に対して説得することは、たしかにかなり難儀なことだと思いますね。

ただし、現在の農業関連の補助金を前提に考えれば、少なくともそれらの既得権益をいかに削減していくのかという問題になると思います。ただし、私もこの点は考察が不十分です。齋藤さん、どうでしょうか。

【齋藤先生】 集落移転の経費は、概算ですが17年でペイできるという試算を行っており、これが説得材料になるのではないかとわれわれとしては思っていたのですが、まずもって最初から「1億円は出せない」と言われてしまうと、確かに説得は難しいなと感じますね。

農村を研究していますが、私も都市部の出身なので、都市サイドの住民がどういうふうを感じるのか、その人たちをどう説得するか、という点についてはこれから考えていかなければいけないと感じました。先ほどお話した「民俗知」を残していくことがわれわれにとっての保険になる、ということがひとつの論拠ではあると思うのですが、一方で、都市住民にとっては「民俗知」に触れたこともないわけですから、「価値があるのだからどうか、よくわからないや」と言われてしまうかもしれない、とも思うのですよね。

【林先生】 私が子供のころに、じいちゃんやばあちゃんによく聞いた話ですが、「戦後すぐに食料が不足したときに、農村の住民はものすごいケチで、えらい目に遭った」ということでした。私のじいちゃん、ばあちゃんは都市住民だったのですが、どうもその時期あたりから、都市と農村の間でお互いの不信感みたいなものがあるような気がします。ですから、都市と農村が互いにどういうふうに助け合っていけばいいのかという議論をきちんと考えていく必要がある、ということをしています。

それから、今後は都市から農村に国民の所得を再配分するという政策は非常に難しくなってくると思います。なんでかといいますと、高度成長時代には地方部の子息が都市部に出てきて、それが今、都市部に住んでいるわけですよね。ですので、実家は田舎なので、都市から田舎に所得が移転していることについて、「田舎にはじいちゃん、ばあちゃん、お父さん、お母さんがまだいるし」ということで、なんとなく納得しているという面もあったのではないかと想像しています。

しかし、かれらの子どもたちは都市生まれの都市育ちの住民になりますので、そういった人々に「農村の価値」について問いかけて、所得の再配分に理解を求めることは、難易度が一段と上がってくるだろうと想像しています。

【齋藤先生】 「農村っていいよね」というように、イメージ先行で農村の振興を推し進めていくと、逆に、都市住民による農村への不信感みたいなものを生んでしまうと思いますので、きっとどこかで破綻するだろうと思います。

たとえば、先ほど話に出ました「実は農家は結構な補助金で助けられている」という事実については、たぶん都市住民の人たちはあまり知らないと思うのですが、そういった事実を都市住民にもクールに共有していく必要があるのではないのかと思いますね。

【林先生】 都市と農村の相互の理解を深めるために、私が東大で取り組んでいるプロジェクトがあります。そ

れは、「シム・ルーラル」というものをつくろうとしていまして、これは「シム・シティ」のルーラル・エディションです。農村を中心とする国土利用について、もっと前向きに柔軟に考えるための思考のトレーニングをできるゲームができないかと思っています。

農村の振興に関して、なんでこんなに議論がまったく進まないのかということ、あきらめるものを選ぶという経験がないということと、それから変化に時間がかかるという点をあげることができます。たとえば、農地が森に戻るといっても何十年もかかたりしますから、普通の人にはすぐにはイメージがわきません。ですので、そこら辺をもっと気楽にイメージできるシミュレーターみたいなものをつくって、都市の人に操作してもらい、農村の重要性についても伝えられたら、と思います。

もちろん、単なる景観シミュレーターをつくるつもりは全然ありません。たとえば、水循環、土壌、生態系の変化、食料の安全保障、地面と密接な共同体の理論、人口、所得、インフラ、財政といったあらゆる要素をひっくるめて、「農村がなくなったら困るのか、困らないか」という論点も含めて、都市住民の皆さんに電子上で体験してもらえるようなものをつくろうと考えています。この「シム・ルーラル」とICTをつなげることで、みんなで柔軟に考えるムーブメントみたいなものをつくりたいと思っています。もしも機会がありましたら、ぜひみなさんも一緒にやりましょう。

【大島】 方向を転じさせていただいて、実は今年の巖流塾の初回、憲法問題をやりまして、その中に当然基本的人権ということで、どこに住むかは自由だよねという国民の権利があると。先ほどの土地収用、もしくは土地の利用制限をやろうとすると、憲法違反で訴えられはしないかという可能性があると思いますが、その点はまずどういうふうにお考えなんでしょうか。

【齋藤先生】 確かに居住の自由という話は当然出てくるかとは思いますが。けれども、佐藤功の「日本国憲法概説」という本に基づいて、「移転、居住の自由とい

うのは精神的自由ではなくて経済的自由であるので、立法府の裁量で社会経済政策上、制限できるものというふうに解する」と述べている地域計画の論文があります。私もその理屈に基づいて考えていますので、居住の自由についてはある程度の制限が可能ではないかと考えています。

ただし、人権ですとか自由というのは、取り扱いの難しいものですので、もしも世論として別の方向に流れてしまうと、一気に実現が難しくなるかと思えます。憲法に関しては理屈としては今話した通りですが、気をつけなければいけない点であると私は考えています。

【大島】 ありがとうございます。

個人的には、先ほど林先生もおっしゃっていましたが、結構土地にくっついている部分があって、要するに住んでいる方の精神が……。精神的苦痛に直結する話だなという気もするんですね。墓守しているつもりの人に、「のけ」って言うのってどう？みたいなところもあるので、そこは切り口を間違えると結構血が出そうだな、心が痛みそうだな、という感じはしました。

そうは言いながら、別に助け船を出すつもりじゃないんですが、ひとつの考え方として、食料安保の観点で、たとえば人口の自然減に合わせてどんどんどんどん農地が森林に戻っていったときに、それを回復する（再農地化する）までにどれだけの時間とコストがかか

るのかとか、もしくは緊急時対応したときに自給率が、3年後に何%上がりますということデータをデータ化したとすると、その間のコスト負担を国民にお願いしやすいのかなという気もします。結構今みたいな御時世だと、安定的な発想ってすごく重要なことというふうには個人的に思っています。

人的ネットワークを保存しながら集落を移転させるということ自体はすごくいいことだと私も思いますが、反面、ちょっとシニカルな聞き方になりますが、自治体の負担って、たとえば道路だとかそっちじゃなくて、実は医療コストという形で人を生き延びさせるコストもかかるんですね。だから、長生きしてもらってうれしいんだけど、共同体として見れば行政は財政破綻しちゃうよねという、ここの観点は一応、論じておいた方がいい気はします。要するに、その方がコストが安いという結論になるのであれば、やはりきちっと書いた方がいいと思います。もちろん、「僻地において、お医者さんにもかからせずに早目に死んでもらった方がいい」と書いてくださいと言っているわけじゃないですよ。要は、その視点もあるというシニカルな見方も含めて反論しておいた方がいいかなという個人的な意見ですが、その辺どうお考えでしょう。

【齋藤先生】 ありがとうございます。「高齢者を麓の地区に集めて長生きしてもらう」という問題に対して、実は私も「待てよ。もしかしてこれをマイナスととらえる自治体もあるのではないか」と思っていたところですので、今のご指摘は間違いなく考えておかなければいけないことだと思います。すごくシニカルな話ではあるのですが、それこそ都市住民を説得するということを含めて考えたときに、なんらかの回答は準備しておかなければいけないんだということを痛切に感じております。

【大島】 そうですね。自治体をまたいでしまった瞬間に、自治体の中で資金を付け替えるような仕組みを考えてあげないと納得感はないでしょうね。

私、基本的には日本の財政が破綻した後って、結局



大島誠氏

各農山村に自立を要求していくしかないんじゃないかと思っています。その自立のひとつの考え方として、いわゆる無尽のような考え方で、余ったものを持っている人が融通し合いながら共同体を維持していくという考え方に振っていく方向があると思っています。それはある意味、今回の集団移転の考え方ともかなり近いところがあるので、そういう部分の——皆さんの表現で言えば誇りの再建。要するに村落にかける思いというものを、自立型にするという形で再建できないかというのがひとつの考え方の提案です。

もうひとつが、そうは言いながらグローバル経済の中で、僻地がもっている「有利なポジション、つまりほかに変わる場所がないという意味での強み」があります。特産品を世の中に売っていくというのは、先ほどの徳島の「彩り」の話じゃないですが、IT化の進む中で、売り方を間違えなければそれなりに高く売れると思うわけです。ここはご本を読ませていただきましたが、こういうところも言及いただけるとちょっとイメージがわきやすいのかなと思います。この辺はいかがでしょう。

【林先生】 まさにおっしゃるとおりで、やり方ひとつでうまくいくところは多々出てくると思います。もちろん究極的には、皆さんが自立していける方向を目指していくべきだと思っています。

ただ一方で、日本全国には中山間地域だけで6万もの集落があります。この6万という数字とにらめっこすると、たとえば「彩り」をはじめ、うまくいった事例は数えるほどしかないと思うのです。ですので、うまくいくところはぜひそうしてほしいと強く思うと同時に、そうではない集落に関しては、次善策として、時間を稼ぐ方法をどういうふう提供していくのかということが重要だと考えます。

私は、「孫子の兵法」の「不敗の戦略」が大好きでして、要するに「勝てないんだったら、せめて負けないようにしておけ。そうしたら、チャンスってそれなりに来るものなんだ、それを生かせ」という考え方です。

農村の撤退についても、そういうような意味合いでやっております。もちろんそのために必要な支援もあるかと思しますので、それも農村計画の一因として追求していかななくてはならないと思っております。

【張】 今回われわれは、100年後の日本を考えたときに移民策は必要じゃないかということ、ひとつの論点として議論しているところです。今回、先生がご紹介してくださった農村という問題に対して、たとえば100年後はちょっと遠いかもかもしれませんが、50年後、20年後、むしろ今現在において、外国人の労働力、あるいは外国人は日本の農林産業に対して、どのように役割ができるのでしょうか。むしろ、外国人を使って、農産業の作業を維持できるのではないかと考えています。現在、漁業や、水産加工業、農林産業がすでにたくさん外国人を招致し、だいたい15万人ぐらいいるらしいです。そのうちの15%が農林産業の研究生として作業を行っています。

現状としては低コスト、単純な作業をやってもらっていると思いますが、そうじゃなくて、長期的に安定的に仕事をしてもらうように、そして、日本という国のよさを知り、日本で仕事をしたい、生活をしたいと思わせることが大事ではないかと考えています。そうなるためには、国、行政としてどのような施策が必要でしょうか。たとえば、外国人の労働者に対して



張寅鋒氏

在留資格の緩和とか、今まで1年、3年の在留期間しか与えなくて、期間完了後に国に帰ってしまっていますが、もうちょっと長い目で見て、農産業で働いている外国人に対して、どんな政策があったらいいか。先生に何かお考えがあれば教えていただきたいと思います。

【林先生】 現に農業だけでなく、いろいろな産業に外国人の方が入っています。今後も、もうかる分野であれば外国人はどんどん入ってくるだろうし、制度もそれに応じて変わっていくと思っています。もちろん、外国人に気持ちよく仕事をしてもらうために考えるべきハードルはあると思うのですが、それ以前の問題として、農業が産業として成り立つかどうかということが重要だと思います。そこを最初に考えたうえで、移民に関しては考えるべきかだと思います。

一方で、日本には「とにかく移民が入ってくればいいじゃないか」と言っている人もいるわけですよ。ただし、そういう人の話を聞くと、「ちょうど働き盛りの年齢で日本に来て、教育なんか無視して5人も6人も子供をつくってくれて、母国には一切送金せずに、なぜか高齢になってくるところには母国に帰ってくれる」というような、都合のいい移民という存在をイメージしておられるんですよ。でも、移民の方も結局は日本で年をとるし、日本的な生活になれば子供の数も減りますので、移民を入れたところで、結果的には時間稼ぎというか、問題の先送りにはかならないだろうと私は思っています。

また、移民がどこの地域・国からくるのかという問題もあると思うのですが、少なくとも東アジアに関してはこれからどんどん人口が減っていきます。ですので、果たして移民といってもどこからいらっしゃるのかといったことも含めて、移民に関しては検討すべきことが多いと考えています。

【張】 外国人を受け入れるということ以外に、もうひとつ関連の質問があります。外国人が難しいのであれば、たとえば日本国内にいる若者や、あるいは無職の方、あまり技術を持っていないようなフリーター等に対し

て何かの策を打ち出して、農林産業活動で活躍できるようにしたいと考えています。こういう層を生かせる施策が何か必要ではないかと考えていますが、先生はどういうお考えを持っていますか。

【林先生】 まったくおっしゃる通りで、「仕事がないのだったら、ぜひ農村に」という考え方はあると思いますが、ですが、先ほどの移民と同じ話になってしまうのですが、そうしたことを成り立たせるためには、農業が産業としてペイできる水準まで体力を向上させていかないと、結局はどのような補助金をもらうのかとか、単に補助金のもらい手が変わるだけの話になってしまいます。そういう意味では、農村に若者が入るのはもちろんウェルカムですし、それに予算をつけるのもいいと思うのですが、やはり産業として農業を展開してもらいたいという思いがあります。

ひとつだけ突拍子もない意見を許していただければ、軍隊みたいに農村で働く若者を徴用するという政策もありなのではないかと私は思っているのですね。

軍隊というものは、世界的に見て維持するのにのもものすごくコストがかかりますが、その割に平時には特に役に立たない、というとんでもない代物なのですよね。ですので、世界各国でどうしているのかということ、中国でもそうだと思いますが、とりあえず基礎の訓練だけしておいて、「平時はほかの仕事をしてください、でも、戦争になったら呼びますから、そこのところよろしくお願いします」という、いわゆる予備役という仕組みを導入しています。日本も昔は「在郷軍人」と呼んでいましたが。そういった発想を農村にも取り入れてみると、物の見え方が変わるのではないかなと思うのですね。

たとえば、「若者には2年だけがっつりと農業をやってもらいます。そのための補助金もつけます。2年でいったん切って、あとは都市で自由に仕事を探してください。だけど、食料不足になったらあなたを優先的に呼びますから、登録しておいてくださいね」という

仕組みが考えられます。こういったことも、選択肢のひとつとして考えてもおもしろいのではないかと考えております。突拍子のない意見で恐縮です。

【齋藤先生】 外国人あるいは若者についての話だったのですが、農業は非常に高度な技術が必要な産業ですので、もちろん、とりあえず若者さえ放り込んでおけばいいというわけではありません。まず先にやるべきことは、受け入れ側の農業サイドの体力を戻すことが必要だと思うのです。たとえば、かつては農業をやっていたけれども、随分年をとってしまって体も動かないみたいな人しかいない集落に、農業になれていない若者をとりあえず送り込んでみても、誰から学んだらいいのかわからないという事態になってしまって、せっかく送り込んででも続いていかないと思います。ですので、農林業の方の体力、技術を持っている人の技術蓄積をもう一度ちゃんとすることが先に必要になるのではないかと思います。それから後に状況を見て、若者であるとか、場合によっては外国人を入れることを考えていくのが順序ではないかと考えています。

【大島】 皆さん、他に質問はよろしゅうございますね。それでは、林先生、齋藤先生、どうもありがとうございました。